

NO.	① 新規 拡充 継続 廃止・終了	②事 業 名	③事 業 概 要
行動目標1 ころが通じるコミュニケーション支援			
(1) 地域における情報の多言語化			
1	③継続	生活情報誌「みみタロウ」発行事業	ボランティアの協力を得て生活情報誌を編集発行。平成31年度から10言語 年4回発行 20,000部/回（（公財）滋賀県国際協会への補助）
2	③継続	滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会負担金（滋賀県地域無料Wi-Fi（びわ湖FreeWi-Fi）専用サイト運営等）	県域無料Wi-Fi（びわ湖FreeWi-Fi）について、アクセスポイントの位置情報や設置されている施設の紹介などを多言語で提供する。
3	③継続	外国人相談窓口設置事業（多文化共生ワンストップセンター設置）	（公財）滋賀県国際協会内に外国人相談窓口を設置 月～金曜日 10:00～17:00 対応言語：ポルトガル語・スペイン語・英語・タガログ語に加え、ベトナム語・インドネシア語にも対応 （（公財）滋賀県国際協会への補助）
4	③継続	男女共同参画センター相談室における外国語対応	外国人に対する通訳対応費用
(2) 日本語および日本社会についての学習機会の提供			
再掲	③継続	生活情報誌「みみタロウ」発行事業	ボランティアの協力を得て生活情報誌を編集発行。平成31年度から10言語 年4回発行 20,000部/回（（公財）滋賀県国際協会への補助）
5	①新規	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	地域日本語教育実態調査の実施および推進計画の策定
行動目標2 安心して暮らせる生活支援			
(1) 安心して暮らせる居住支援			
6	③継続	離転職者等職業能力開発事業	日本に定住する意志があり、就職意欲の高い定住外国人を対象に、日本で働き続けるために必要な基礎能力であるビジネスマナー・コミュニケーション能力・パソコン入力等の職業訓練を実施し、再就職を支援する。（定住外国人向け職業訓練コース）
7	③継続	滋賀あんしん賃貸支援事業	高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯、子育て世帯、被災者世帯および低所得者世帯と民間賃貸住宅の賃貸人の双方の不安解消に寄与する仕組みにより、民間賃貸住宅への円滑な入居と賃貸借関係を構築するために必要な事業を実施する。 （主な事業） ・あんしん賃貸住宅の登録 ・協力店の登録 ・居住支援団体の登録 ■H30:300千円【滋賀県居住支援協議会に対する国の直接補助】 ※滋賀県居住支援協議会と連携のうえ、ホームページ「滋賀あんしん賃貸ネット」において「あんしん賃貸住宅」に係る情報提供を行っている。
(2) 安心して利用できる保健・医療・福祉体制の整備			
8	③継続	エイズ検査・相談事業	外国人に対する通訳・カウンセラー雇用
9	③継続	結核患者支援機能強化事業	外国人に対する通訳・カウンセラー雇用
10	①新規	高齢者・外国人対策事業	結核高まん延国からの就労者およびその雇用者への結核検診受診を啓発
11	③継続	滋賀県救急医療情報システム「医療ネット滋賀」（インターネット）	外国語対応が可能な医療機関についての情報をインターネット上で提供する（システムが英語・中国語・ハングル語に対応している）。
12	①新規	外国人DV被害者向け啓発カードの作成	外国人DV被害者が相談窓口につながるように、多言語に翻訳した啓発カードを作成・配布する。
(3) 災害時への対応			
13	③継続	消防職員への外国人対応に関する研修の実施	県内には多くの外国人が居住しているため、初任教育等の中で、火災や救急現場での外国人への対応をロールプレイングを取り入れながら学ぶ。
14	②拡充	災害時外国人サポーター養成講座の開催	地震等の災害が発生した際には、言語や慣習、文化等の違い、または災害経験の少なさのため、外国人住民に対しては日本人住民とは異なる対応や配慮、支援が必要となるので、災害発生時の外国人住民支援を行うサポーター（ボランティア）養成のための講座を開催する。

NO.	① 新規 拡充 継続 廃止・終了	②事 業 名	③事 業 概 要
(4) 生活安全における支援の充実			
15	③継続	外国人少年補導員制度の実施	外国人を外国人少年補導員として本部長委嘱し、外国人の非行少年等の早期発見、補導および外国人少年相談の対応等の活動を実施する。
16	③継続	外国人学校・警察ネットワーク会議の開催	県内の外国人学校とネットワーク会議を開催し、外国人少年の非行防止に関する情報交換や外国人学校における諸問題等について意見交換等を実施し、一層の連携を図る。
17	③継続	コミュニティFM放送を介してのポルトガル語生活安全広報の実施	彦根市、東近江市のコミュニティFM放送局の協力を得て、国際犯罪対策室員による防犯、交通安全、防災等各種情報についてのポルトガル語広報を実施する。
18	③継続	外国人集住地域総合対策事業	県下全警察署において、署員により管内に居住する外国人や企業研修生等に対する防犯教室や交通安全教室等を開催する。
19	③継続	運転免許交付時における交通安全教育の実施	外国人等の運転免許試験合格者、外国免許からの切替え申請者に対して、外国語に翻訳した「交通ルールの手引き」を配付し、日本の交通ルールの周知・徹底を図る。 対応言語：英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語
20	③継続	外国語による運転免許学科試験の実施	日本の運転免許試験を受験する来日外国人のうち、受験者数の多い国の言語による試験問題を受験してもらい、日本の交通ルールに従った運転をしてもらうことにより、来日外国人および県民の安全安心の確保を図る。 対応言語：英語、ポルトガル語、中国語
21	③継続	外国語で受験できる停止処分者講習の考査	停止処分者講習の受講は任意であるが、考査の点数により停止期間が短縮されることから、日本語は話せるが文章を読むことが出来ない外国人が不利益を受けることのないように、多言語で表記した問題を準備 対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、韓国語
22	③継続	外国語で解説する運転シミュレーター導入	外国人が停止処分者講習等を受講することに備え、多言語により解説される運転シミュレーターを導入 対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、韓国語
23	③継続	外国語版の犯罪被害者の手引を利用した被害者支援の周知	刑事手続や法的救済手続き等の情報を盛り込んで新たに作成した外国人への被害者の手引（英語、ポルトガル語、中国語、韓国語）をホームページに掲載して、犯罪被害者支援の周知を図る。
24	①新規	在留外国人等の安全確保に向けた総合対策	事件事故等への対応力強化、防犯・交通安全・防災等各種教室の実施による犯罪被害の防止等の推進

NO.	① 新規 拡充 継続 廃止・終了	②事 業 名	③事 業 概 要
行動目標3 外国人材の活躍支援			
(1) 外国人材の活躍支援			
25	③継続	外国人材受入サポート事業	外国人材等の受入を希望する県内企業向けの相談窓口として「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を開設するとともに、企業対象セミナーを開催する。
26	①新規	ベトナム人材交流推進事業	ベトナム政府機関等の協力関係構築および現地イベントの開催 (ベトナムの政府機関等と協力覚書を締結し、県内企業と現地人材との就職面接会等のイベントを開催)
27	③継続	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)により入国した外国人介護福祉士候補者受入れ施設における日本語学習、介護分野の専門知識の学習、喀痰吸引等研修の受講、研修担当者の活動等に要する経費を補助する。
28	③継続	介護福祉士修学資金等貸付事業	介護福祉士の取得を目指す外国人留学生を含む介護福祉士養成施設の学生等に修学資金等の貸付けを行う事業を実施する団体に対して、原資等を補助する。
29	③継続	介護福祉士養成機能強化等事業	介護福祉士養成施設等が実施する留学生の日本語学習支援等の取組にかかる経費に対して補助する。
30	③継続	外国人介護職員養成研修事業	定住外国人等を対象とした介護職員初任者研修を実施し、介護分野への就労に向けた支援を行う。
31	③継続	外国人介護人材受入環境整備事業	外国人介護職員の介護技能等の向上を図るため、受入れ施設等が行う地域の外国人介護職員を対象とした集合研修等に対して補助する。
32	②拡充	外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業	介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生に対して、留学生の就労予定先の介護施設等が支給する奨学金等にかかる費用の一部を補助する。
33	③継続	介護職員人材育成・確保対策連絡協議会	行政・関係機関・団体等で構成する協議会内に部会を設置し、外国人受入れにかかる課題の把握や効果的な推進施策の検討を行う。
34	①新規	(仮称)外国人介護・福祉人材総合マッチング支援センター事業(委託)	国内の介護現場での就労を希望する者および介護福祉士養成施設への留学を希望する者と事業所や介護福祉養成施設とのマッチング支援業務を行う。
35	①新規	(仮称)外国人介護・福祉人材総合マッチング支援センター事業(補助)	技能実習制度を通じた外国人介護人材の受入れにかかる監理団体の立ち上げ費用を補助し、国内の介護現場での就労を希望する者と事業所とのマッチング支援業務に必要な経費に対して助成する。

NO.	① 新規 拡充 継続 廃止・終了	②事 業 名	③事 業 概 要
-----	------------------------------	--------	----------

行動目標4 次世代を担う人材の育成

(1) 教育環境の整備			
36	②拡充	教員の加配、非常勤講師の派遣	日本語指導が必要な外国人児童生徒へ対応するため、必要な学校に教員の加配や非常勤講師の派遣を行う。 小中学校 教員の加配 33校 非常勤講師の派遣 95校 県立学校 教員の加配 4校
37	③継続	外国人児童生徒ハートフル支援事業（県立学校支援員等）	県立学校等に在籍する外国人児童生徒に対し、母語による支援が喫緊であると判断される場合に、母語を理解することが出来るハートフル支援員を派遣して、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。 対応言語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ビサヤ語、英語
38	②拡充	外国人児童生徒いきいきサポート支援事業（小中学校支援員等）	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する学習指導、学校生活への適応指導および保護者との相談活動等を通して、児童生徒の学校生活の充実を図る。 対応言語：スペイン語、中国語、タガログ語
39	③継続	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	就学年齢にある外国人児童生徒に対する就学促進を図るため、就学促進員の活用、初期指導教室（ブレクラス）の実施、日本語指導の際の補助、および学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な外国語が使える人材の配置等を行うことで、各地域や学校における受入体制の整備を進める。 ○事業実施地域：彦根市、長浜市、湖南市、甲賀市、近江八幡市、東近江市、栗東市、米原市、日野町、愛荘町
40	②拡充	外国人受入れ拡大に対応した日本語支援等への支援事業	今後の受入れ拡大が見込まれる外国人児童生徒等への日本語指導や母語支援の充実を図るため、県内公立小中学校において自動翻訳機の導入および母語を話せる支援員の配置等を行う市町の事業に対して補助を行う。
41	③継続	帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会開催	帰国児童生徒および外国人児童生徒の受入れならびに日本語の習得や適応の指導等における現状と課題、指導のあり方について協議し、指導の充実を図る。
42	③継続	外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議	外国人児童生徒教育担当者配置校における加配教員が日本語指導や生活適応指導等における現状と課題、指導の在り方および加配教員の校内での役割や当該地域における中核校としての在り方等について協議し、外国人児童生徒教育の一層の充実に資する。
43	③継続	人権教育指導力育成事業	若手教員の人権感覚と指導力の向上とともに、人権尊重を根幹とした集団づくりの実践力育成を図る。また、人権教育推進の中核となるリーダーを育成するための講座を開催する。
44	③継続	出前講座、講師派遣	国際理解教育の推進のために、県内の小中学校等で多文化共生に関する出前講座を実施する。
45	③継続	教職2年次研修選択研修「国際理解教育」	教職2年次研修において、滋賀県国際協会が主催する「国際教育教材体験フェア」を選択研修の対象とする。授業に使える参加体験型の教材の紹介。生徒の学び合いを促進する技術も学ぶ。
46		高等学校奨学資金貸付事業	滋賀県奨学資金および滋賀県公立高等学校等奨学のための給付金について、外国語を母語とする生徒や保護者が制度を利用できるよう、申請案内資料等を外国語に翻訳して配付する。
47		滋賀県立高等学校特色紹介「夢の設計図（4か国語による部分翻訳）」作成	滋賀県立高等学校への進学を目指すみなさんが、それぞれの進路を決定する際に、各自の目標や興味・関心に応じて希望する県立学校を選択できるよう、各学校における特色を、教育目標や内容、部活動や学校行事といった項目に分けてホームページで紹介。
48	③継続	各種学校認可（ブラジル人学校・朝鮮初中級学校）	
49	③継続	びわ湖フローティングスクールへの各種学校児童参加	小学5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施。
50	②拡充	滋賀県保育対策総合支援事業「保育体制強化事業」	保育所等における清掃業務等の周辺業務を行う保育支援者の配置や通訳等を活用する場面に補助を行う。
51	②拡充	滋賀県保育所等支援事業「滋賀県家庭支援推進保育事業」	外国人子育て家庭の児童等、保育を行う上で特に配慮が必要な家庭の児童が多数入所している保育所等に対し、保育士等の加配を行う場合の補助を行う。

行動目標5 活力ある多文化共生の地域づくり

(1) 地域社会に対する意識啓発			
52	②拡充	多文化共生講座の開催	多文化共生の地域づくりを推進するにあたり、先導的に活動できる人材や団体を育成することを目的とし、多文化共生に関わる最新の課題や先進事例等を学んで理解を深めるとともに、地域で活動するためのノウハウなどを習得するための講座を開催する。
53	③継続	人権啓発活動推進事業	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、様々な媒体を活用した啓発広報や啓発資料の作成・配布等の人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。
54	③継続	市町多文化共生ワーキングの開催	県市町多文化共生担当職員を対象とした多文化共生施策に関するワーキングを設置し、情報共有や課題の検討などの広域的な取り組みの推進を図る。
(2) 多様性を活かした活力ある地域づくり			
再掲	③継続	生活情報誌「みみタロウ」発行事業*再掲	ボランティアの協力を得て生活情報誌を編集発行。平成31年度から10言語 年4回発行 20,000部/回（（公財）滋賀県国際協会への補助）